

2011年3月期第2四半期
決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2010年10月

本日はお忙しい中、2011年3月期 第2四半期決算のテレフォン・カンファレンスにご参加頂き、有難うございます。

CFOの仲田です。

どうぞ宜しくお願い致します。

最初に2011年3月期 第2四半期決算のハイライトについてご説明させていただきます。

4ページをご覧ください。

本資料は、米国会計基準による2011年3月期第2四半期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。本資料は、2010年10月29日現在のデータに基づき作成されております。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P4)
- 2011年3月期決算の概要(第2四半期、上半期)(P5)
- 収益の内訳(第2四半期、上半期)(P6)
- 営業部門(P7-8)
- アセット・マネジメント部門(P9-10)
- ホールセール部門(P11-13)
- セグメント「その他」(P14)
- 金融費用以外の費用(P15)
- 強固な財務基盤を維持(P16)
- パーゼル3(P17)
- 2011年3月期の主要な取り組み(P18)
- グローバル・マーケット(P19)
- 米国ビジネス(P20)
- インベストメント・バンキング(P21-22)
- 足元と今後の見通し(P23)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P25)
- バリュース・アット・リスク(P26)
- 連結決算概要(P27)
- 連結損益(P28)
- 連結決算：主な収益の内訳(P29)
- 連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)(P30)
- 営業部門関連データ(P31-35)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P36-37)
- ホールセール部門関連データ(P38-39)
- 人員数(P40)

エグゼクティブ・サマリー

- 第2四半期の収益は2,756億円(前年同期比:8.1%減、前四半期比:6.1%増)、金融費用を除く費用は2,540億円(前年同期比:6.9%減、前四半期比:0.3%増)、税前利益は216億円(前年同期比:20.9%減、前四半期比:233.8%増)、当期純利益⁽¹⁾は11億円(前年同期比:96.2%減、前四半期比:54.7%減)。
ビジネス・セグメントの税前利益は356億円となり、3部門すべてで税前黒字を計上
- ホールセール部門は、前四半期比50.5%の増収
 - グローバル・マーケットは主要プロダクトで収益が伸長、前四半期比49.7%の増収
 - インベストメント・バンキングは、国内ECMIに加え、アジア・欧州からの収益の伸びにより前四半期比56.3%の増収
- 営業部門は、好調だった前四半期比で20.9%減収となったが、外国債券や海外に投資する投資信託を中心に新規資金が流入
- アセット・マネジメント部門は、投信の国内シェア上昇と投資顧問ビジネスの海外顧客からの受託が伸び、前四半期比6.5%の増収
- 上半期の収益は5,354億円(前年同期比:10.5%減)、金融費用を除く費用は5,074億円(前年同期比:6.0%減)、税前利益は281億円(前年同期比:52.2%減)、当期純利益⁽¹⁾は34億円(前年同期比:91.4%減)
- 新たな規制環境下にも対応できる、強固な財務基盤と十分な資本レベル
 - 2010年9月末現在、Tier 1比率は16.5%、Tier 1コモン比率は16.4%
 - パーゼルIIIを適用した場合のTier 1コモン比率(2013年3月末時点)は12%程度を想定
- 今期中間配当は、一株当たり4円

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する純利益

4

今四半期の収益は2,756億円で前四半期比6.1%の増収となり税前利益は216億円、当期純利益は11億円となりました。

ビジネス・セグメントの税前利益は356億円となり、3部門とも全て黒字となりました。

ホールセール部門の収益は、1,634億円で前四半期比50.5%の増収となりました。うちグローバル・マーケットは、フィクスト・インカムが前四半期比89.9%の増収、エクイティも前四半期比19.2%の増収となり、全体で49.7%の増収となりました。

インベストメント・バンキングは、国内ECMIに加え、アジア、欧州からの収益の伸びにより、グロス収益で前四半期比36.7%の増収となりました。

営業部門の収益は、更なる円高、国内株式市場の売買高低迷により878億円となり、非常に好調だった第1四半期からの反動もあり、20.9%の減収となりました。

アセット・マネジメント部門は、国内投資信託がシェアを上げると共に、国内外の投資顧問ビジネスでも運用資産を伸ばし、収益は、193億円で前四半期比6.5%の増収となりました。

次に上半期の決算についてご説明します。

(次のページに続く)

2011年3月期決算の概要(第2四半期、上半期)

決算のポイント

	2011年3月期第2四半期			2011年3月期上半期		第2四半期 税前利益(補足)
	2011年3月期 第2四半期	前四半 期比 (%)	前年 同期比 (%)	2011年3月期 上半期	前年 同期比 (%)	
収益合計 (金融費用控除後)	2,756億円	+6.1%	△8.1%	5,354億円	△10.5%	
金融費用以外の費用	2,540億円	+0.3%	△6.9%	5,074億円	△6.0%	
税前利益	216億円	+233.8%	△20.9%	281億円	△52.2%	
純利益 ¹	11億円	△54.7%	△96.2%	34億円	△91.4%	
ROE ²				0.3%		

(1) 野村ホールディングス株主に帰属する純利益

(2) 各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

5

(前頁から続き)

上半期の収益は5,354億円で前年同期比10.5%の減収となり、税前利益は281億円、純利益は34億円となりました。

今上半期は、5月の欧州におけるソブリン・クライシス以降で市場環境が激変し、市場全体のフィー・プールもグローバルで急速に落ち込む厳しい環境でした。当社は、そのような不安定な環境下でも、期初に掲げた取り組みである顧客基盤拡大、米国ビジネス構築、クロス・ボーダー案件の実現等を進める事ができました。

また、2010年9月末における当社のTier1コモン比率は16.4%です。

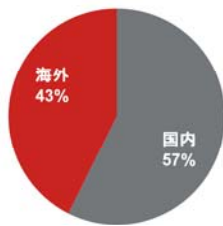
バーゼルIIIの枠組みは、全て明確になっているわけではありませんが、その枠組みにおける現時点での当社の試算では、2013年3月末時点でのTier1コモン比率は、約12%を想定しています。

当社は、バーゼルIIIの枠組みにおいても、十分な資本レベルにあります。

なお、2010年9月末日を基準日とする配当金は、一株当たり4円とさせていただきます。

6ページをご覧ください。

収益の内訳(第2四半期、上半期)

	2011年3月期第2四半期			2011年3月期上半期			第2四半期 地域別収益
	2011年3月期 第2四半期	前四半 期比 (%)	前年 同期比 (%)	2011年3月期 上半期	前年 同期比 (%)		
営業部門	878億円	△20.9%	△5.8%	1,987億円	+5.4%		海外 43% 国内 57%
アセット・マネジメント部門	193億円	+6.5%	+17.2%	374億円	+6.6%		
ホールセール部門	1,634億円	+50.5%	△18.0%	2,720億円	△33.8%		
3セグメント合計	2,705億円	+13.8%	△12.4%	5,081億円	△19.9%		
その他 ¹	101億円	△69.0%	-	429億円	-		
営業目的で保有する投資 持分証券の評価損益	△50億円	-	-	△156億円	-		
収益合計 (金融費用控除後)	2,756億円	+6.1%	△8.1%	5,354億円	△10.5%		

(1) 「その他」には、負債の時価評価損56億円を含む

6

右のグラフは国内外の収益比率を表したのですが、今四半期は、国内で57%、海外で43%となっています。

それでは、第2四半期の各部門のハイライトをご説明いたします。

7ページをご覧ください。

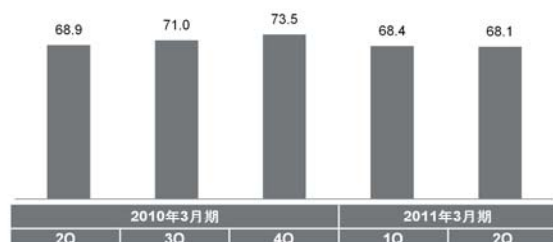
営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2010年3月期			2011年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	93.2	104.3	95.5	111.0	87.8
金融費用以外の費用	66.8	69.1	71.5	73.2	65.0
税前利益	26.4	35.2	24.0	37.7	22.8

顧客資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)

決算のポイント

- 収益: 878億円(前四半期比20.9%減、前年同期比5.8%減)
- 税前利益: 228億円(前四半期比39.6%減、前年同期比13.6%減)
- 円高の進行、方向感の定まらない株式マーケットにより、投資家のアクティビティが低迷する厳しい環境
- このような厳しい環境においても、主要プロダクトである投信、外債販売において資金流入が継続し、資産純増となる
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 68.1兆円
 - 残あり顧客口座数 492.3万口座
- 主な投信販売額
 - 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 4,263億円
 - 野村米国ハイ・イールド債券投信 2,101億円
 - 野村グローバルCB投信 1,200億円
- その他の販売状況(2Q計)
 - IPO、PO 4,269億円
 - 外債販売額 4,376億円

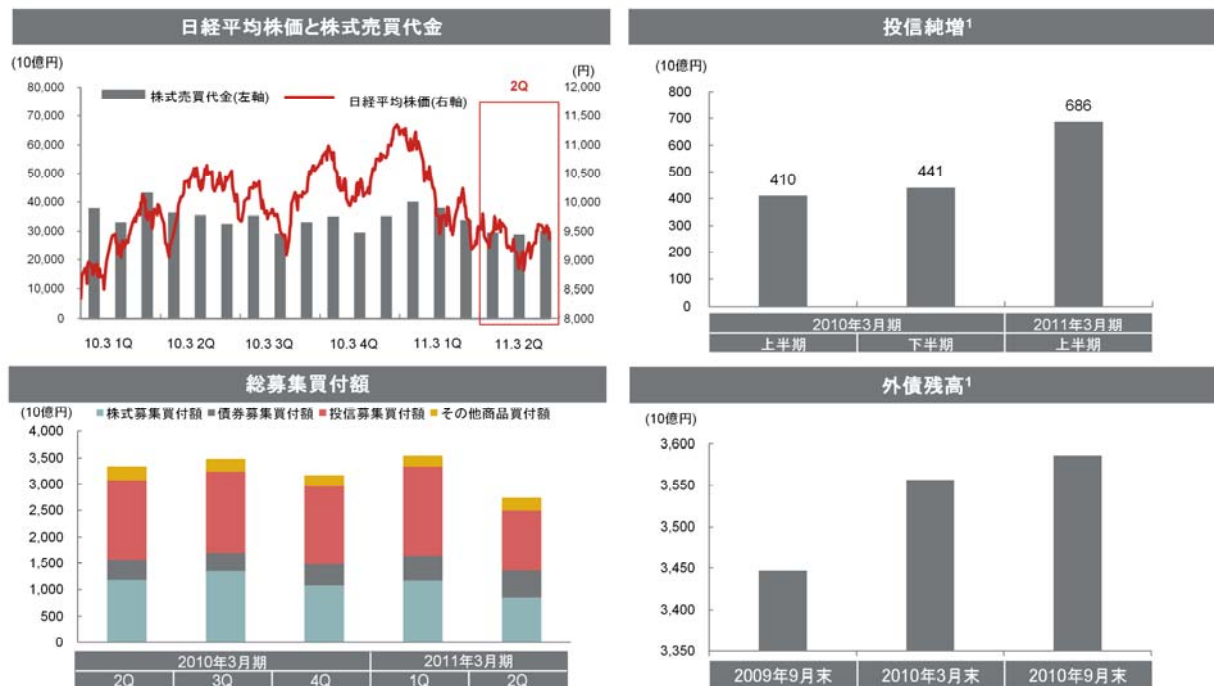
7

はじめに営業部門ですが、収益は878億円、税前利益は228億円となりました。
預かり資産残高は、円高等の影響で微減となりましたが、4,583億円の資産純増になっています。

次のページをご覧ください。

営業部門：お客様のニーズに合わせた商品の多様化を進める

厳しい環境の中で総募集買付額は減少するも、資金の流入は継続



(1) リテール・チャネルのみ

8

引き続きコンサルティング営業に注力し、お客様のニーズに的確に答える事で外国債券や海外に投資する投資信託を中心に新規資金の流入が続いており、預かり資産における外貨建て資産残高の割合も増えています。

なお、今後更なるサービスの質の向上、および効率化を一層進めるため、リテール・ビジネスのシステム基盤の改良を進めて参ります。

具体的には、野村総合研究所のSTAR IV システムを新たに導入することを計画しており、投資金額は数百億円規模を見込んでおります。

また今月、大連にてリーテールのオペレーションの為のオフショア・センター構築を決定しております。

当社は既に英語ベースのオフショアでのオペレーションをインドのポワイで行っておりますが、今回は日本語ベースのオフショア・オペレーション・センターの構築であり、国内金融機関では初めての試みです。

これらの投資により、中期的なコスト削減を進めてまいります。

次のページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門

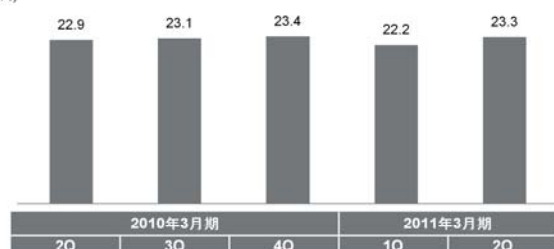
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2010年3月期			2011年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	16.5	17.2	18.0	18.1	19.3
金融費用以外の費用	12.0	13.2	13.1	13.2	14.1
税前利益	4.5	4.1	4.9	4.9	5.2

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



決算のポイント

- 収益: 193億円(前四半期比6.5%増、前年同期比17.2%増)
- 税前利益: 52億円(前四半期比6.6%増、前年同期比16.7%増)
- 9月末の運用資産残高は、6月末比1.1兆円増の23.3兆円。投資信託への資金流入と、海外投資顧問ビジネスが貢献
- 公募株式投信(除:ETF)の資金流入は約4,400億円
- 投資顧問では、海外顧客からの増額・新規受託が順調に推移
- 「NASDAQ-100指数」および「ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価」を連動対象とするETFを日本で新規上場

9

アセット・マネジメント部門では、193億円の収益、52億円の税前利益となり、運用資産残高は23.3兆円と前四半期比約5%伸びました。

次のページをご覧ください。

左下のグラフにありますように、公募株式投信で4,400億円と前四半期に引き続き高いレベルの資金流入となりました。

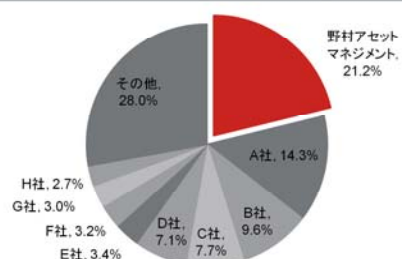
投資顧問ビジネスでは、右上に欄にありますように絶対リターン追求型プロダクトや欧州の統一規格であるUCITS適合ファンドを充実させ、ビジネスを伸ばす事が出来ています。

11ページをご覧ください。

アセット・マネジメント部門: 投信、投資顧問共にビジネスが拡大

投資信託ビジネスは、堅調に推移

公募投信シェア(2010年9月末)^{1,2}



公募株式投信(除:ETF)資金流入¹



(1) 野村アセットマネジメント単体

(2) 投資信託協会資料から野村アセットマネジメント作成

(3) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securitiesの略、欧州委員会指令の基準を満たすファンド

投資顧問ビジネスは、海外顧客からの受託が好調

内外機関投資家へ多様な運用プロダクトを提供

- 欧州、アジアを中心に、年金、金融機関、政府系機関など幅広い投資家から新規受託・増額
- 日本株、アジア株、グローバル債券などの他、シャリア運用(株式)でマニデートを獲得
- ベンチマーク型に加えて、絶対リターン追求型、ポータブルα型の運用商品を提供
- 欧州の統一規格であるUCITS³適合ファンドが増加

ETF商品のラインアップが充実

- 「NEXT FUNDS」の新規商品として2本を新規設定、8月16日に上場
 - 「NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信」(愛称「NASDAQ-100ETF」)
 - 「NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信」(愛称「NYダウ30種ETF」)
- ETF本数は合計35本に(2010年9月末現在)



ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税引利益/損失

(10億円)

	2010年3月期			2011年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益合計(金融費用控除後)	199.3	210.1	168.4	108.6	163.4
金融費用以外の費用	161.1	161.6	133.2	149.8	155.8
税引利益/損失	38.2	48.5	35.2	-41.1	7.6

決算のポイント

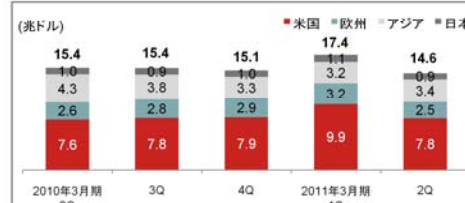
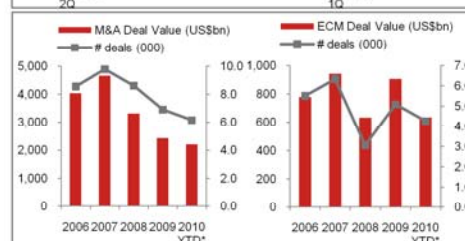
- 収益: 1,634億円(前四半期比50.5%増、前年同期比18.0%減)
- 税引利益: 76億円(前年同期比80.0%減)
- ホールセール部門は、全てのビジネス・ライン(フィクスト・インカム、エクイティ、インベストメント・バンキング)で、前四半期比、増収
 - グローバル・マーケットは、第2四半期後半からの顧客フロービジネスの回復により、増収
 - インベストメント・バンキングでは、日本のECMビジネスの強みにより増収、M&A案件の獲得も増加
- 米国の立ち上げがほぼ完了、顧客基盤が順調に拡大

(1) 出所: Bloomberg

(2) 出所: 国際取引所連盟(WFE)

(3) 出所: Dealogic、2010YTDは2010年10月26日現在

市場環境

北米社債
スプレッドと
GIIIPS各国
のCDS
スプレッド¹株式売買
代金²グローバル
M&A, ECM
取引額の
トレンド³

11

ホールセール部門では、1,634億円の収益、76億円の税引利益となり、右の図のような厳しい市場環境下で、競合他社の収益が大きく落ち込む中、前期と比べ大幅増収となりました。

次のページをご覧ください。

ホールセール部門(グローバル・マーケット)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益／損失

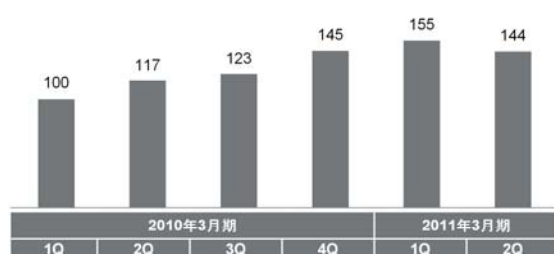
(10億円)

	2010年3月期			2011年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
フィクスト・インカム	76.6	70.5	55.6	41.0	77.8
エクイティ	93.4	90.1	76.5	46.3	55.2
その他	4.6	3.2	0.9	9.2	11.4
収益合計(金融費用控除後)	174.5	163.9	133.0	96.4	144.4
金融費用以外の費用	127.8	130.8	103.0	122.8	123.2
税前利益／損失	46.7	33.1	30.0	-26.3	21.1

顧客フローからの収益

重要業績評価指標(KPI)

(2010年3月期第1四半期を100として指数化)



決算のポイント

- 収益: 1,444億円(前四半期比49.7%増、前年同期比17.3%減)
- 税前利益: 211億円(前年同期比54.7%減)

<フィクスト・インカム>

- 8月後半以降、ボラティリティを伴い市場ボリュームが増加。顧客フロー・ビジネスを中心に収益が伸び、昨年第1四半期以来の高水準
 - 金利、クレジット、証券化商品、為替の各プロダクトで収益が伸長
 - 米国ビジネスからの貢献が増加

<エクイティ>

- 市場環境の落ち着きに伴い、収益は回復傾向
- 一方、世界的な株式売買高低迷により、顧客収益が一時的に伸び悩み、完全には回復しきっていない状況
 - 日本の大型PO案件の引受販売、デリバティブ、CB等の回復が収益に貢献
 - 米国におけるCBチームが早期に立ち上がり、グローバルにおけるトレーディング、リサーチ、セールスの協業体制が整い、取引金額が増加して収益を押し上げ

グローバル・マーケットでは、7,8月に低調であった顧客アクティビティが9月に入って回復しました。フィクスト・インカムは、金利、クレジット、証券化商品、為替からの収益が伸び、エクイティでも、デリバティブ、CB等の回復が収益に貢献しています。

次のページをご覧ください。

ホールセール部門(インベストメント・バンキング)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)	2010年3月期			2011年3月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
インベストメント・バンキング (グロス)	33.2	81.7	43.3	29.0	39.7
その他部門等への アロケーション	12.2	37.2	15.4	13.2	18.7
インベストメント・バンキング (ネット)	20.9	44.5	27.9	15.8	21.1
その他	3.9	1.8	7.6	-3.6	-2.0
収益合計(金融費用控除後)	24.8	46.2	35.5	12.2	19.0
金融費用以外の費用	33.3	30.8	30.2	27.0	32.5
税前利益/損失	-8.5	15.4	5.2	-14.8	-13.5

リーグテーブル²

重要業績評価指標(KPI)

	2010年	2009年	
	1-9月	1-9月	1-12月
グローバルECM	9位	10位	9位
グローバルM&A	13位	17位	15位

(注) 2010年10月26日時点のグローバルECMランクは9位、グローバルM&Aランクは13位。日本企業関連ECMシェアは35.7%、M&Aシェアは43.9% (トムソン・ロイター)

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益

(2) 出所: トムソン・ロイター

(3) Sponsor-led leveraged loans: ファイナンス・スポンサー(REITおよびヘッジファンドを除く投資ファンド等)による企業買収に際して供与されるローン

(4) 出所: Bloomberg (2010年1-9月)

決算のポイント

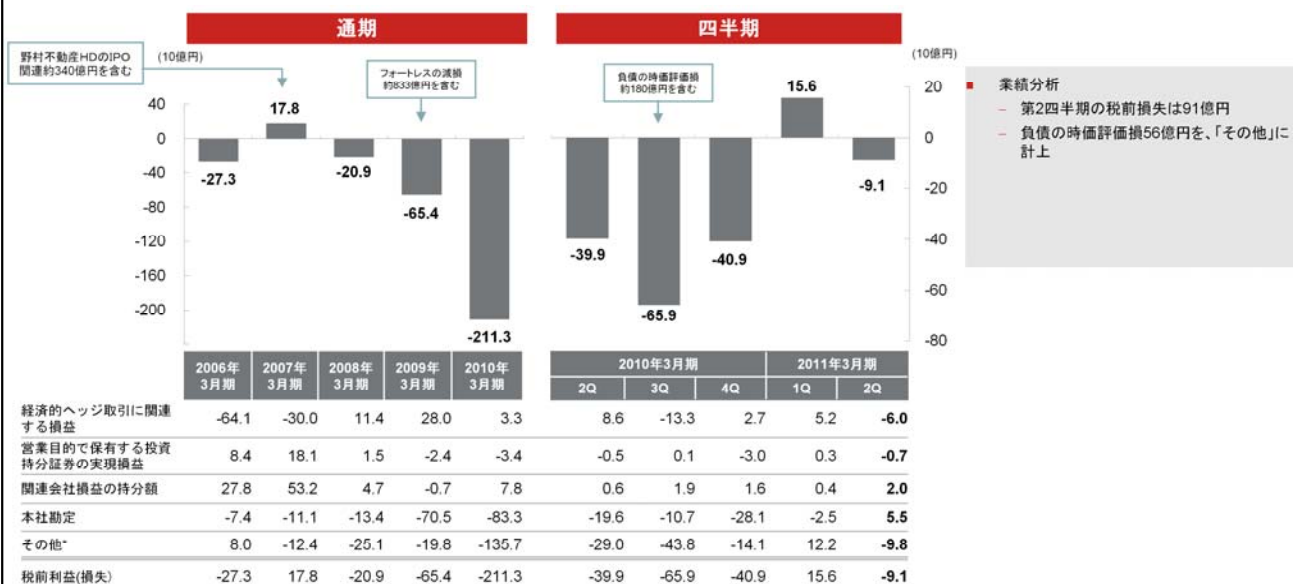
- 収益(グロス)¹は397億円(前四半期比36.7%増、前年同期比19.7%増)
- 税前損失: 135億円
- 日本
 - 日本企業関連ECM、M&Aリーグテーブルで共に1位を維持
 - クロス・ボーダー M&Aに付随する為替やディール・コンティンジェント・ソリューションを提供
- 欧州
 - 大型M&A案件のモメンタムが向上
 - 欧州にてSponsor-led leveraged loans bookrunner³ ランキングで1位獲得⁴
- アジア
 - 中国、インド、オーストラリアなどフィードバックが大きな市場からのECM、クロスボーダーM&Aの案件を獲得
- 米州
 - 特定のセクターのカバレッジ体制を構築

インベストメント・バンキングでは、2010年9月までのグローバルECMのリーグテーブルは9位、グローバルM&Aのリーグテーブルは13位となり、どちらも前年同期と比べランクを上げました。国内では現時点のマーケット・シェアでECMが35.7%、M&Aが43.9%となり、共に1位となっています。

次のページをご覧ください。

セグメント「その他」

税前利益(損失)



* 3部門に含まれないその他のビジネス(野村信託銀行等)は「その他」に含まれます。
 (1)2009年3月期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスを「その他」のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門と「その他」の損益を過去に遡り組み替えております。
 (2)SFAS160の適用により、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を控除する前の損益を当期純利益(損失)として表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
 (3)従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を区分して表示しておりましたが、2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、従来「その他」に含めておりましたトレーディング損益以外の関連損益もあわせて表示しております。なお、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含まれておりました一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益を「その他」に振り替えて表示しております。当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

14

セグメント「その他」についてご説明いたします。

今四半期の負債の時価評価損は56億円で、「その他」に含まれています。

また、セグメント情報には含まれておりませんが、有価証券評価損は50億円となりました。

次のページをご覧ください。

金融費用以外の費用



- 第2四半期の金融費用以外の費用は2,540億円(前四半期比0.3%増)
- IT関連費用が米国の業務拡大、国内のグローバル・マーケットのビジネス基盤強化等に伴い増加
- 不動産関連費用は、米国の人員増によるフロア拡張、英国のオフィス移転、東京のオフィス移転・統合の一時的費用等の要因で増加
- 経費削減の継続的取り組みにより、事業促進費用などは削減
- 人件費は、人員数の増加があったものの、収益の水準を考慮し、引き続き適切にコントロール

15

コストについてご説明いたします。

金融費用以外の費用は、2,540億円で、前四半期比0.3%と僅かながら増加となりましたが、前年同期比では6.9%減少しました。

人件費については、前四半期比3.8%増加、前年同期比で13.6%減少となりました。

人件費以外のコストについては、情報通信関連費用、不動産費用が増加しましたが、これらは米国を中心として成長の為に投資によるものです。その一方で、費用削減に継続的に取り組んでいる結果、事業促進費用等が減少し、全体はほぼ横ばいとなりました。

通常では2Qは1Qよりも費用が多く出やすい時期であることを踏まえれば、費用のコントロールは極めて適切に行えていると言えます。

今後も、中期的成長分野への投資を引き続き進めつつ、徹底したコスト管理を行ってまいります。

次に財務内容についてご説明いたします。

次のページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

自己資本比率

各種財務指標

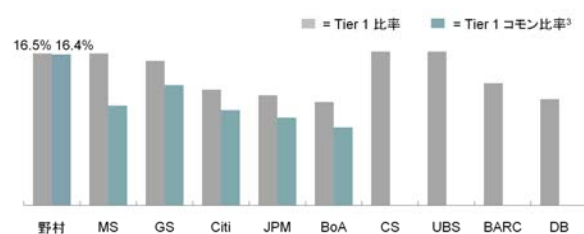
(バランス・シート関連指標)

- 資産合計 34.3兆円
- 株主資本 2.1兆円
- グロス・レバレッジ 16.7倍
調整後レバレッジ 9.8倍
- レベル3資産¹ 約0.9兆円
(デリバティブ負債相殺後)
- 手元流動性 5.4兆円

(速報値)	6月末	9月末
Tier 1	1,986	1,942
Tier 2	500	497
Tier 3	306	289
自己資本合計	2,733	2,671
リスク調整後資産	11,723	11,757
Tier 1 比率	16.9%	16.5%
Tier 1 コモン比率 ³	16.8%	16.4%
自己資本比率	23.3%	22.7%

自己資本比率比較

Tier 1 資本 / リスク調整後資産²



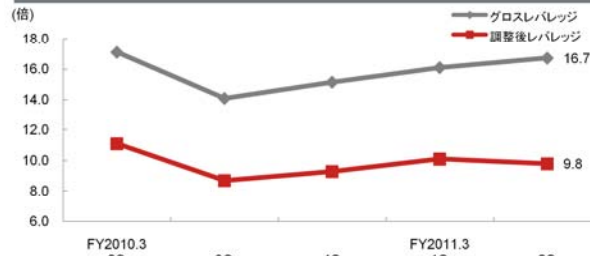
(1) レベル3資産の数値はレビュー前の暫定数値

(2) 9月末現在、但しBarclaysは6月末現在

(3) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本 - ハイブリッド資本 - 非支配持分

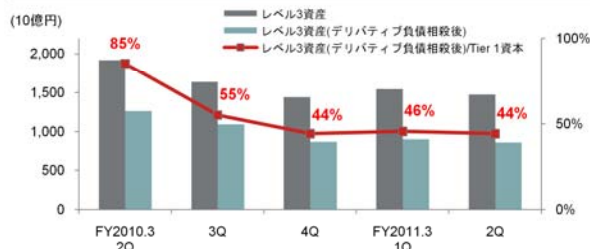
レバレッジ・レシオ推移

グロス・レバレッジおよび調整後レバレッジ



レベル3資産¹

レベル3資産¹の推移と対Tier 1資本比率



* 本ページで使用しているデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。 16

財務基盤につきましては、引き続き強固な基盤を維持しています。

9月末現在のTier1比率は16.5%、Tier1コモン比率は16.4%と左下のグラフにありますように、引き続き業界トップ・レベルの水準を維持しています。

B/Sの資産合計は34.3兆円、株主資本は2.1兆円、グロス・レバレッジは16.7倍、調整後レバレッジは9.8倍になりました。

レベル3資産は約9,000億円で、対Tier1資本比率で44%となりました。

次のページをご覧ください。

バーゼル3

バーゼル3の適用により想定される当社への影響

関連主要項目の当社への影響見通し

■ Tier 1コモン比率

- 継続的な低流動性資産の削減、資産効率の見極めに基づく投資有価証券の削減などを考慮したリスク調整後資産(RWA)は、2013年3月末時点で19兆円程度と想定
- アナリスト予想数値を基にした内部留保の積み上げと、新規制での資本控除を考慮したTier 1コモンは約2.3兆円と想定
- 現在までに明らかになっている規制上の所要水準を大きく上回るTier 1コモン比率を維持できる見込み

■ 流動性規制

- バーゼル3における流動性管理の具体的なルールについては、細目の決定を待たなければならないが、当社は現在示されている管理手法とほぼ同様な基準に基づき流動性を維持しており、新規制での必要額も満たしていける見込み

2013年3月末時点の当社想定値

(単位:10億円)

	2010年9月(実績値)	2013年3月
アナリスト予想による 収益(金融費用控除後)	-	1,370
アナリスト予想による 税前利益	-	260
Tier 1コモン	1,933	2,300 (想定値)
リスク調整後資産	11,757	19,000 (想定値)
Tier 1コモン比率	16.4%	12% (想定値)

2013年3月までのリスク調整後資産に関する主な施策

- 投資有価証券等の削減
- 無格付証券化商品の削減

当社への影響見通しおよび2013年3月末時点の想定値は、2010年10月29日時点の把握可能な情報に基づいて一定の仮定をもとに作成したものであり、将来の数値を確約するものではありません。2013年3月末の想定は、2013年よりバーゼル3が適用になる仮定での試算。2013年3月末のRWAは、2010年9月末の資産内容をもとに、施策の削減項目を考慮した試算。

17

現時点で明らかになっているバーゼルIIIの枠組みを前提とした当社の資本レベルについてご説明します。バーゼルIIIについては、未だ全ての詳細が明確になっていないので、そのベースでの大まかな試算ということをご理解下さい。

2010年9月末時点のリスク・ウェイトド・アセットは約11兆7,500億円であります。そこからバーゼルIIIの枠組みによる増加分、投資有価証券、無格付け証券化商品等の削減分を加味しますと、2013年3月末では約19兆円になると見込んでいます。アナリストの業績予想数値を元に試算した2013年3月末のTier1コモンは約2.3兆円となります。これらを前提にした当社の2013年3月末でのTier1コモン比率は約12%となり、バーゼルIIIの枠組みにおいても、当社の資本レベルは問題のない水準と認識しています。

次のページをご覧ください。

2011年3月期の主要な取り組み

2011年3月期 ホールセール部門の主要な取り組み(2010年5月インベスターズ・デー資料より)

進捗状況

顧客基盤の拡大

⇒19ページ

重点プロダクトで、マーケット・リーダーたるポジションの獲得を狙う

⇒19ページ

米国ビジネス基盤の立上げにより、グローバル・フランチャイズの確立を図る

⇒20ページ

グローバル・ベースでのM&Aビジネスの拡大

⇒21ページ

グローバル・マーケット／インベストメント・バンキングとの連携促進による収益
機会の拡大

⇒22ページ

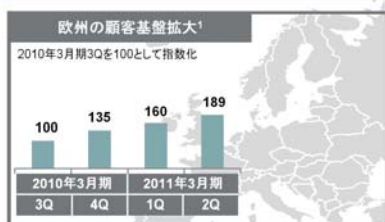
18

今期の期初に申し上げました主要な取り組みについて進捗状況をご説明いたします。

次のページをご覧ください。

グローバル・マーケット: 海外顧客基盤が拡大、 重点プロダクトのマーケット評価も上向き

地域別ISDA口座開設¹⁾と、重点プロダクトの進捗



	日本	欧州	アジア	米国
フィクスト・インカム	■ グローバル・クレジット・プロダクト7位 (リスク誌インスティテュショナル・インベスター・ランキング) ■ 金利デリバティブの全インフレ商品で7位、全エキゾチック金利で8位(ユーロマネー誌金利デリバティブ調査) ■ 為替ビジネス・ランキングでグローバル18位と前年の57位から躍進 ■ 円デリバティブ1位(ユーロマネー誌) ■ 国債落札額1位(財務省) ■ ベスト・インベストメント・バンク・イン・ジャパン(ユーロマネー誌) ■ ベスト・インベストメント・バンク・カンントリー・アワード(グローバル・ファイナンス誌)	■ ユーロ・デリバティブ8位、前年のランキング圏外から躍進(ユーロマネー誌) ■ Sponsor-led leveraged loans bookrunner²⁾ランキングで1位 (2010年1-9月、ブルームバーグ)	■ アジア・フィクスト・インカム・リサーチ5位(ファイナンス・アジア) ■ フィクスト・インカム・セールス&トレーディング3位(ファイナンス・アジア誌) ■ アジア・クレジット5位(リスク誌インスティテュショナル・インベスター・ランキング) ■ ベスト・デット・バンク・アジア(グローバル・ファイナンス誌)	■ All American Research Team (フィクスト・インカム) 7位(インスティテュショナル・インベスター誌)
エクイティ	■ 東証取引高シェア1位継続 ■ CBランキング1位(第3者機関) ■ 日本リサーチ部門1位(インスティテュショナル・インベスター誌)	■ ロンドン証券取引所の英国株委託売買シェア1位継続 ■ CBランキング5位(第3者機関) ■ 欧州エクイティ・リサーチ部門2位(インスティテュショナル・インベスター誌)	■ アジア主要取引所(インド、韓国、香港など)のシェア上昇 ■ 韓国取引所の外資ブローカーでトップ10入り ■ CBランキング1位(第3者機関) ■ 中国調査部門1位(インスティテュショナル・インベスター誌) ■ アジア・エクイティ・リサーチ部門2位(インスティテュショナル・インベスター誌)	■ 2010年4月立上げ後、CBランキング12位(第3者機関)

(1) 新たにISDA口座開設をした顧客数を集計

(2) Sponsor-led leveraged loans: ファイナンス・スポンサー(REITおよびヘッジファンドを除く投資ファンド等)による企業買収に際して供与されるローン

19

まず顧客基盤の拡大の進捗状況です。

グローバル・マーケットでは、顧客基盤の拡大が今後のビジネスを伸ばす上での重要な要素と考え、取り組んでおりますが、上段にありますように、今上半期も海外の全ての地域で顧客数を伸ばす事が出来ました。

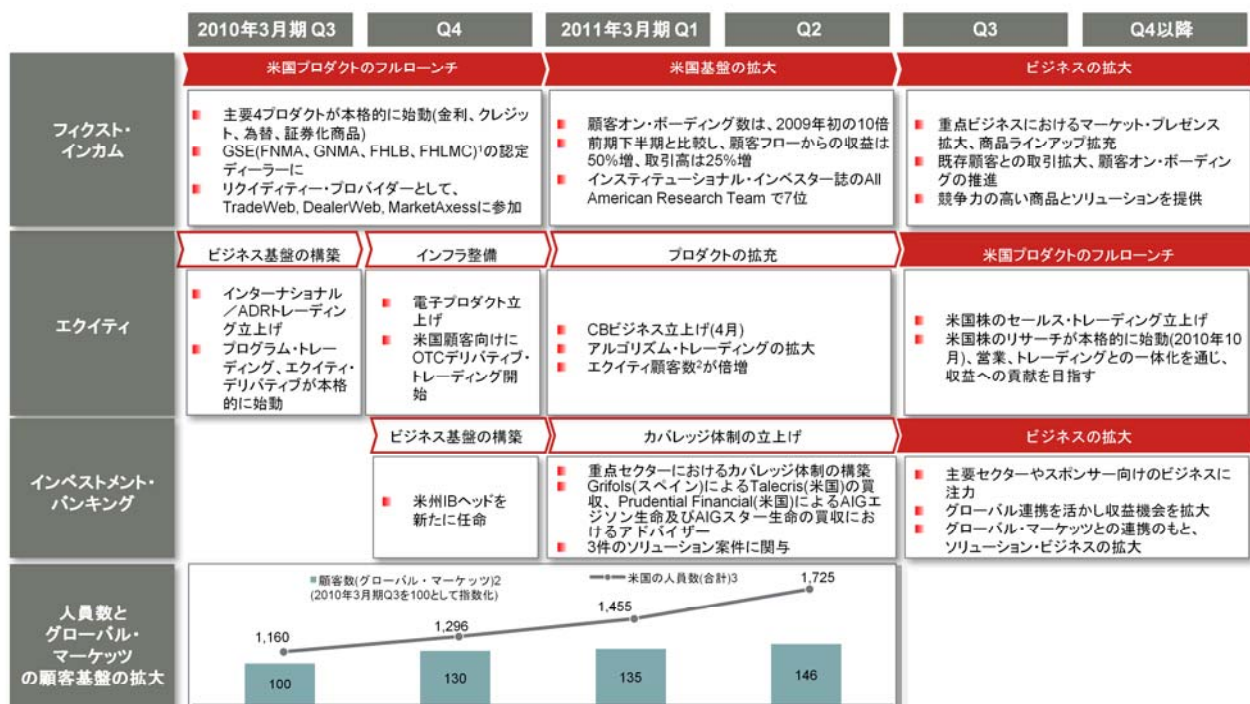
重点プロダクトについては、フィクスト・インカムではクレジット、金利の両プロダクトにおいてグローバル・プレーヤーの一角を占めるまでになりました。

エクイティでは、機関投資家によるCB取扱業者ランキングが日本、アジアで共に1位、欧州で5位、そして米国では4月に立ち上げたチームが既にランキング入りしてきており、グローバルで高い評価を得ています。

また、アジアの主要証券取引所においても、取引シェアを伸ばしています。

20ページをご覧ください。

米国ビジネス: モメンタムをともなってビジネスが立ち上がる



(1) GSE=Government Sponsored Entity, FNMA=Federal National Mortgage Association(連邦住宅抵当公庫、ファニーメイ)、GNMA=Government National Mortgage Association(連邦政府抵当金庫、ジニーメイ)、FHLB=Federal Home Loan Bank(連邦住宅貸付銀行)、FHLMC=Federal Home Loan Mortgage Corporation(連邦住宅金融抵当金庫、フレディマック)
 (2) 各四半期において取引実績のある顧客数を集計 (3) Instinet, NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.を除く

20

米国ビジネスの進捗状況をご説明します。

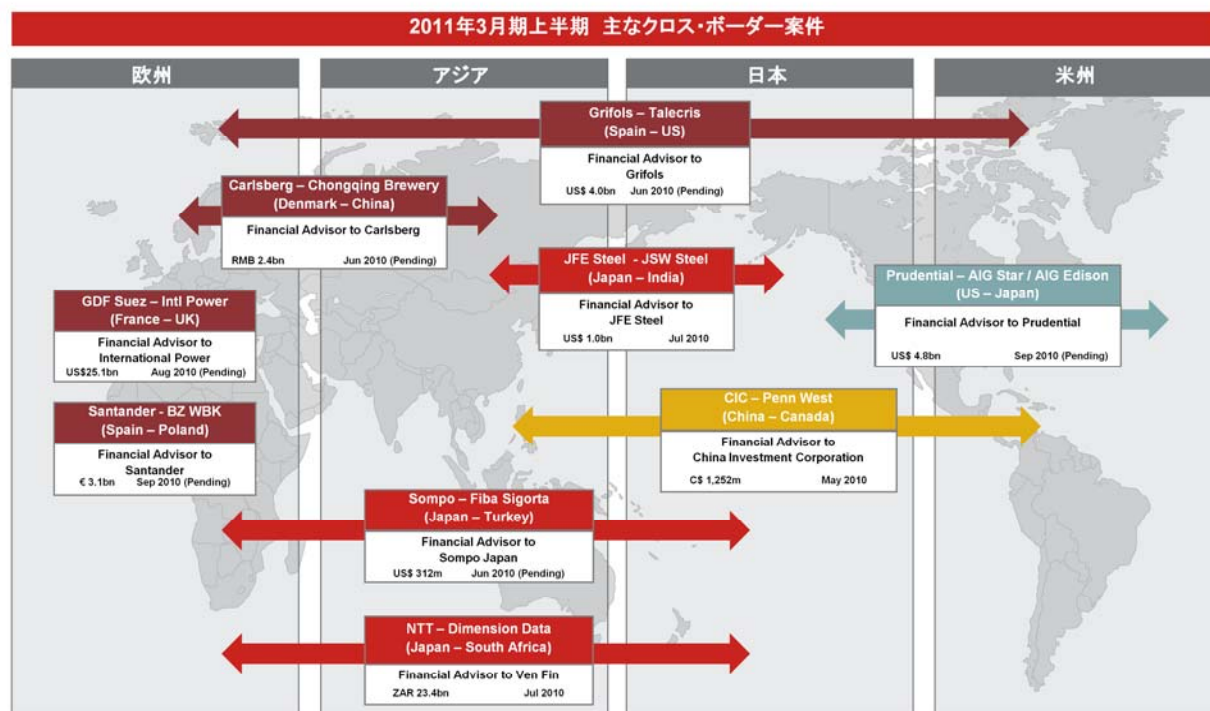
立ち上がり最も早かったフィクスト・インカムは、主要プロダクトである金利、クレジット、証券化商品、為替でトレーディング・ボリュームが増えました。

エクイティは、米国株ビジネス、プログラム・トレーディング、CB、デリバティブ等、フルラインでビジネスが稼動し始め、夏以降取引量が増加しています。

インベストメント・バンキングでは、100人体制となり、既にプルデンシャル生命によるAIGスター、AIGエジソンという2つの日本法人の買収でプルデンシャル側のアドバイザーに指名されるという成果も出てきています。

次のページをご覧ください。

インベストメント・バンキング：クロス・ボーダー案件の実績



21

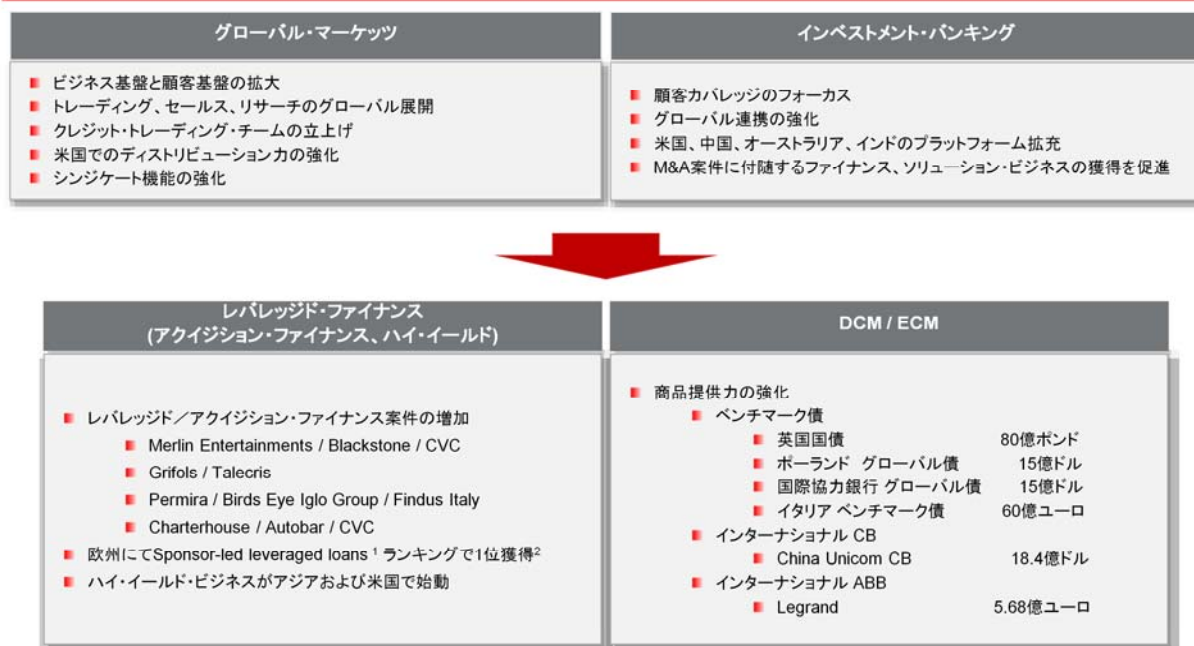
クロス・ボーダーでのM&A案件では、フランスのガス会社であるGDFスエズと英国の電力会社であるインターナショナル・パワーのアドバイザーを務めるなど、グローバルに注目度の高い大型案件が増えています。

また、アドバイザーリー収益に加え、ファイナンス、為替等の複合的なビジネスによる収益も増えています。

次のページをご覧ください。

インベストメント・バンキング:新しいビジネス機会の拡大

クロス・ディビジョナルな取り組みで多様なディールを実現



(1) Sponsor-led leveraged loans: ファイナンス・スポンサー(REITおよびヘッジファンドを除く投資ファンド等)による企業買収に際して供与されるローン
(2) 出所: Bloomberg (2010年1-9月)

22

グローバルな顧客基盤の拡大とシンジケーション能力強化で、今上半期は多くのレバレッジド・ファイナンス案件を実現でき、ドル債のグローバル・ブック・ランナーに指名される等、新しいビジネス・エリアが拡大しています。

以上 上半期の主な取り組みとその進捗状況をお話いたしました。
次のページをご覧ください。

足元と今後の見通し

営業部門

- 10月は、大型POなどが収益に貢献
- 顧客基盤の拡大を通じ、収益の極大化を図る
 - コンサルティング営業の強化により、顧客ニーズに合致した幅広いプロダクトで資産純増を目指す
 - 個人向け国債の大量償還にあわせた商品提供

アセット・マネジメント部門

- 投信ビジネス・投資顧問ビジネスともに、7-9月のモメンタムが継続
- 10月の主な新規投信設定
 - 「野村新中国A株投信」
※QFII(適格外国機関投資家)制度を活用
10/15設定、当初設定額295億円
 - 「野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」
10/28設定、当初設定額689億円
- 投資顧問ビジネスでは、内外機関投資家からの幅広い受託拡大を図る
- インド資産運用合弁会社「LIC Nomura Mutual Fund」が事業開始予定

ホールセール部門

グローバル・マーケット

フィクスト・インカム

- 8月後半以降、ボラティリティを伴い市場取引ボリュームは増加顧客フロービジネスには追い風
- 競争力の高いソリューションとエグゼキューションを提供することにより、マーケット・シェア拡大を目指す

エクイティ

- 10月の大型POやソリューション案件が寄与し、第3四半期は順調な滑り出し
- 米国株のリサーチが本格的に始動(2010年10月)、営業、トレーディングとの一体化を通じ、収益への貢献を目指す

インベストメント・バンキング

- 10月も、多くのグローバル主要案件に関与

ECM	東京電力	4,195億円
	AIA(POWL)	1,383億HKドル
	Barclays ABB	10億ドル
DCM	Carlsberg	10億ユーロ
	KFW	40億ドル
	DJO Finance(米国初のHY案件)	3億ドル
	Central China Real Estate(中国初のHY案件)	3億ドル
M&A	Dubai Islamic BankによるTamweelの買収	n.a
	住友重機によるHansen Industrial Transmissionの買収	7,500万ユーロ
	KKR によるPerpetualの買収	17億ドル
	AthenelによるLiberty Life Insuranceの買収	6.28億ドル

23

10月は、東京電力の公募増資で主幹事を務め、海外で大型ソリューション案件を手がける等、既に多くの案件を実現できており、下半期の滑り出しは好調であります。

今後も顧客フロー・ビジネスの増加による収益基盤の拡大を目指すという、当社の基本戦略には何ら変わるところはありません。

トップ・ティアのグローバル投資銀行を目指し、引き続き努力してまいります。

有難うございました。

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(単位：10億円)

	2010年 3月末	2010年 9月末	前期比増減		2010年 3月末	2010年 9月末	前期比増減
資産				負債			
現金・預金	1,352	945	-407	短期借入	1,302	1,173	-128
貸付金および受取債権	2,072	1,896	-176	支払債務および受入預金	1,528	1,580	52
担保付契約	12,467	14,216	1,749	担保付調達	11,216	12,497	1,281
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資*	14,700	15,442	742	トレーディング負債	8,357	8,575	218
その他の資産	1,639	1,798	159	その他の負債	495	425	-70
資産合計	32,230	34,296	2,066	長期借入	7,199	7,985	786
				負債合計	30,097	32,236	2,138
				資本			
				野村ホールディングス株主資本合計	2,127	2,052	-75
				非支配持分	6	9	3
				負債および資本合計	32,230	34,296	2,066

*担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

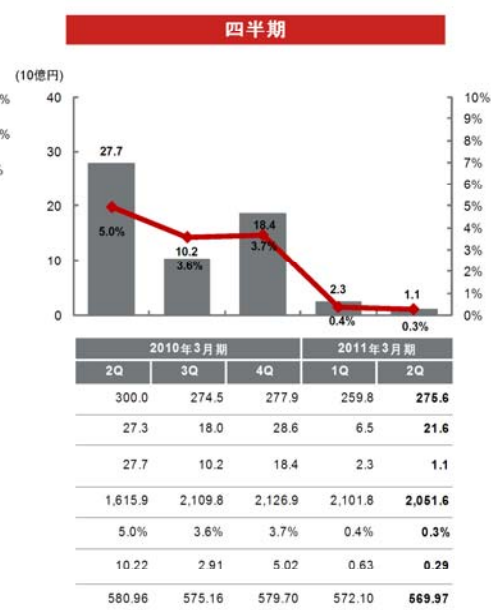
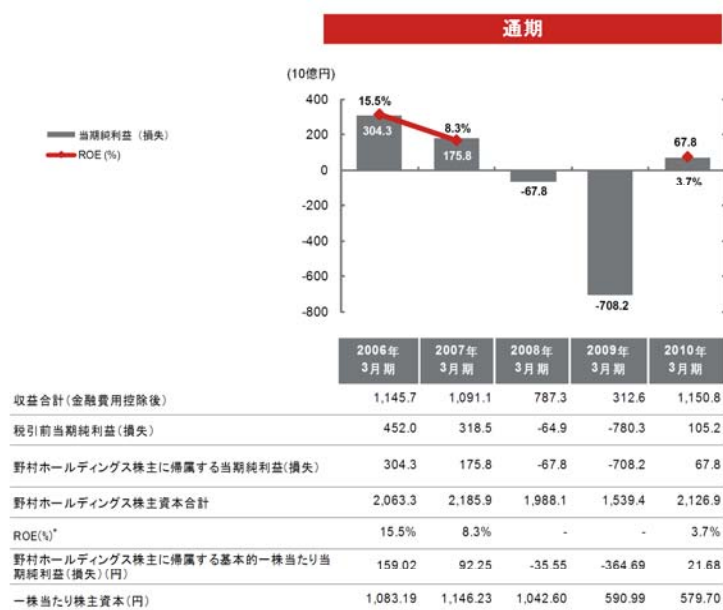
- 信頼水準: 片側検定99%(2.33標準偏差)
- 保有期間: 1日
- 商品間の価格変動の相関を考慮

■ VaRの実績 (単位: 10億円)

- 期間: 10.4.1~10.9.30
- 最大: 13.6
- 最小: 8.6
- 平均: 10.4

(10億円)	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末
株式関連	6.0	4.7	4.2	3.8	2.6	2.0	2.2
金利関連	3.3	3.7	4.7	6.7	4.4	4.2	4.6
為替関連	1.4	1.4	8.0	8.7	10.5	7.6	6.7
小計	10.7	9.8	16.9	19.2	17.5	13.8	13.4
分散効果	-3.7	-3.6	-6.8	-7.5	-5.0	-4.4	-4.0
連結VaR	7.0	6.2	10.1	11.7	12.6	9.4	9.4

連結決算概要



* 各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

(1) 従来の当期純利益(損失)を野村ホールディングスに帰属する当期純利益(損失)として表示しております。

連結損益

(単位: 10億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
収益										
委託・投信募集手数料	356.3	337.5	404.7	306.8	395.1	95.4	101.0	96.6	118.1	83.5
投資銀行業務手数料	108.8	99.3	85.1	55.0	121.3	15.6	44.5	31.4	20.4	24.9
アセットマネジメント業務手数料	102.7	146.0	189.7	140.2	132.2	34.0	34.2	33.7	34.9	33.7
トレーディング損益	304.2	290.0	61.7	-128.3	417.4	148.5	66.5	81.3	60.0	103.0
プライベート・エクイティ投資関連損益	12.3	47.6	76.5	-54.8	11.9	2.0	2.3	9.7	-0.9	-1.0
金融収益	693.8	981.3	796.5	331.4	235.3	53.6	67.4	55.9	75.8	70.0
投資持分証券関連損益	67.7	-20.1	-48.7	-25.5	6.0	-2.3	-3.8	2.4	-10.3	-5.7
プライベート・エクイティ投資先企業売上高	88.2	100.1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58.8	67.4	28.2	39.9	37.5	8.7	9.4	5.2	16.3	12.0
収益合計	1,792.8	2,049.1	1,593.7	664.5	1,356.8	355.5	321.6	316.1	314.0	320.4
金融費用	647.2	958.0	806.5	351.9	205.9	55.4	47.1	38.2	54.2	44.8
収益合計(金融費用控除後)	1,145.7	1,091.1	787.3	312.6	1,150.8	300.0	274.5	277.9	259.8	275.6
金融費用以外の費用	693.7	772.6	852.2	1,092.9	1,045.6	272.7	256.6	249.3	253.4	254.0
税引前当期純利益(損失)(継続事業)	452.0	318.5	-64.9	-780.3	105.2	27.3	18.0	28.6	6.5	21.6
税引前当期純利益(非継続事業)	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益(損失)	551.4	318.5	-64.9	-780.3	105.2	27.3	18.0	28.6	6.5	21.6
野村ホールディングス株主に帰属する 当期純利益(損失)(継続事業)	256.6	175.8	-67.8	-708.2	67.8	27.7	10.2	18.4	2.3	1.1
野村ホールディングス株主に帰属する 当期純利益(非継続事業)	47.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野村ホールディングス株主に帰属する当期純利益(損失)	304.3	175.8	-67.8	-708.2	67.8	27.7	10.2	18.4	2.3	1.1

注: 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

連結決算: 主な収益の内訳

(単位: 10億円)

(単位:10億円)		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年3月期			2011年3月期	
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	153.6	98.3	75.1	50.8	55.3	14.7	12.3	12.5	13.7	8.7
	株式委託手数料(その他)	79.5	73.2	166.6	144.7	140.3	34.5	33.7	33.0	40.3	30.7
	その他委託手数料	14.3	6.8	9.3	7.9	8.0	-0.0	2.6	2.6	2.2	1.8
	投信募集手数料	85.1	120.5	121.2	75.9	165.9	41.3	43.6	41.5	55.7	36.1
	その他	23.8	38.6	32.4	27.5	25.5	5.0	8.8	7.0	6.2	6.2
	合計	356.3	337.5	404.7	306.8	395.1	95.4	101.1	96.6	118.1	83.5
投資銀行 業務手数料	株式	57.3	56.6	32.1	13.2	74.9	7.7	30.4	19.6	8.1	10.1
	債券	21.2	15.3	13.4	11.9	16.6	2.9	6.5	3.5	6.0	8.7
	M&A・財務コンサルティングフィー	30.3	26.7	37.8	26.7	29.2	4.9	7.6	8.2	6.2	5.7
	その他	0.1	0.7	1.8	3.1	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
	合計	108.8	99.3	85.1	55.0	121.3	15.6	44.5	31.4	20.4	24.9
	アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	68.5	106.3	150.3	104.1	97.6	26.0	25.5	24.1	25.1
アセット残高報酬		20.6	24.0	21.7	21.3	19.4	4.6	4.8	5.4	5.7	5.4
カストディアルフィー		13.6	15.7	17.7	14.7	15.3	3.4	4.0	4.1	4.0	3.2
合計		102.7	146.0	189.7	140.2	132.2	34.0	34.2	33.7	34.9	33.7

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)

(単位：10億円)	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業部門	197.2	160.9	122.3	18.2	113.4	26.4	35.2	24.0	37.7	22.8
アセット・マネジメント部門	23.8	39.4	34.0	7.4	18.6	4.5	4.1	4.9	4.9	5.2
ホールセール部門	264.7	156.0	-150.1	-717.3	175.2	38.2	48.5	35.2	-41.1	7.6
3セグメント合計税前利益(損失)	485.7	356.3	6.2	-691.7	307.1	69.0	87.8	64.1	1.5	35.6
その他	-33.1	21.0	-20.9	-65.4	-211.3	-39.9	-65.9	-40.9	15.6	-9.1
セグメント合計税前利益(損失)	452.6	377.3	-14.7	-757.1	95.8	29.1	21.8	23.2	17.1	26.6
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	59.3	-38.2	-50.2	-23.1	9.4	-1.8	-3.9	5.4	-10.6	-5.0
プライベート・エクイティ投資先企業等の 連結/連結除外等による影響	-59.9	-21.5	-	-	-	-	-	-	-	-
米国会計基準	継続事業	452.0	318.5	-64.9	-780.3	27.3	18.0	28.6	6.5	21.6
	非継続事業	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	税引前当期純利益(損失)	551.4	318.5	-64.9	-780.3	27.3	18.0	28.6	6.5	21.6

- (1) 投資有価証券の利益(損失)、関連会社利益(損失)の持分額、長期性資産の減損、本社勘定、その他の財務調整項目等は、事業別セグメント情報においては「その他」として表示されています。また営業目的で保有する投資持分証券の評価損益と、プライベート・エクイティ投資先企業等の連結/連結除外等による影響はセグメント情報には含まれておりません。
- (2) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。
- (3) 2006年1月より、その他の一部ビジネスをアセット・マネジメント部門に統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。
- (4) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。

営業部門関連データ(1)

(単位:10億円)

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期		前四 半期比	前年 同期比
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
委託・投信募集手数料	269.4	251.4	225.9	151.0	238.9	59.8	62.3	61.0	75.6	60.2	-33.7%	-16.1%
販売報酬	109.0	96.8	94.2	71.4	63.8	15.5	13.3	15.0	12.8	13.8	7.1%	-11.4%
投資銀行業務手数料	26.4	24.0	14.9	13.4	33.6	5.1	15.1	6.1	9.4	11.2	20.0%	119.3%
投資信託残高報酬等	34.4	47.5	59.7	50.9	47.3	11.8	12.1	12.3	12.1	11.8	-1.8%	0.5%
純金融収益等	7.4	20.4	7.3	5.2	4.7	0.9	1.5	1.1	1.0	0.7	-29.2%	-18.7%
収益合計(金融費用控除後)	446.5	440.1	402.0	291.9	388.3	93.2	104.3	95.5	111.0	87.8	-20.9%	-5.8%
金融費用以外の費用	249.3	279.3	279.7	273.6	274.9	66.8	69.1	71.5	73.2	65.0	-11.3%	-2.7%
税前利益	197.2	160.9	122.3	18.2	113.4	26.4	35.2	24.0	37.7	22.8	-39.6%	-13.6%

国内投信販売金額*(単位:10億円)		9,846.9	6,825.1	9,713.2	2,446.8	2,438.2	2,501.0	2,797.9	2,103.8	-24.8%	-14.0%
公社債投信		3,681.8	2,731.6	2,380.1	593.3	544.8	618.1	697.2	675.6	-17.4%	-3.0%
株式投信		4,816.1	2,969.3	6,165.7	1,595.4	1,602.7	1,542.6	1,729.1	1,207.4	-30.2%	-24.3%
外国投信		1,349.0	1,124.2	1,167.4	258.0	290.7	340.4	371.6	320.8	-13.7%	24.3%

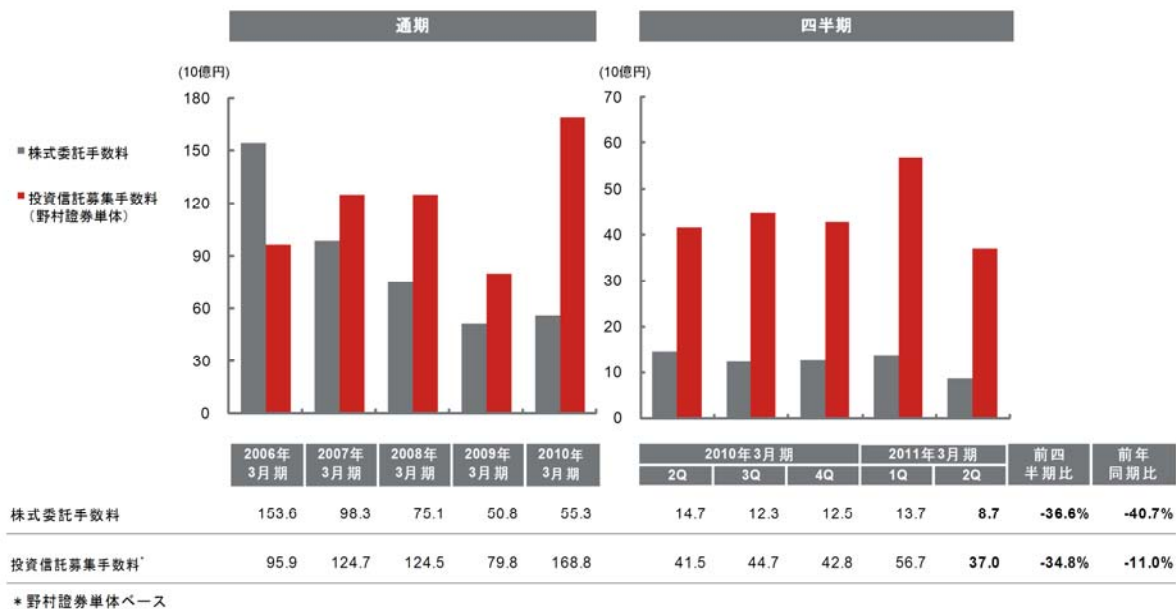
その他(単位:10億円)

年金保険契約累計額(期末)	683.3	990.4	1,205.3	1,413.3	1,609.2	1,507.0	1,542.5	1,609.2	1,633.3	1,652.0	1.1%	9.6%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	747.8	615.2	292.3	109.6	22.2	7.0	4.7	2.5	4.9	1.4	-71.0%	-79.6%
リテール外債販売額	1,119.2	677.1	954.0	867.4	1,080.3	252.6	215.3	323.9	411.0	437.6	6.5%	73.2%

* 野村證券単体ベース

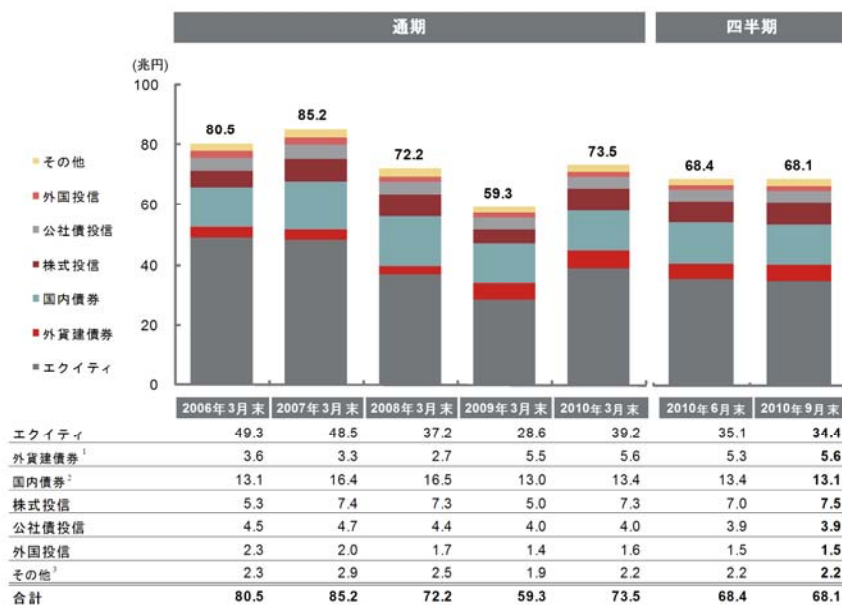
営業部門関連データ(2)

株式委託手数料と投資信託募集手数料*



営業部門関連データ(3)

営業部門顧客資産残高

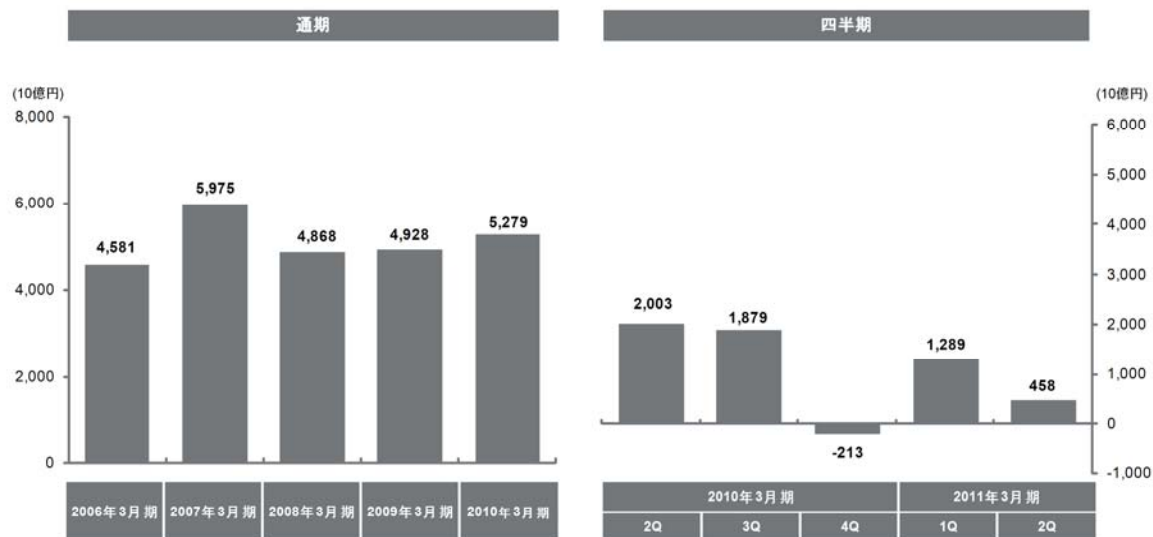


(1) 2009年3月期第3四半期よりユーロ円債の区分を国内債券から外貨建債券へと変更しました。

(2) CB・ワラントを含む

(3) 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(4)

営業部門顧客資産純増¹

(1) 地域金融機関分を除く

注: 資産純増=資産流入額-資産流出額

営業部門関連データ(5)

口座数・IT比率¹⁾

	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末
(単位:千口座)							
残あり顧客口座数	3,780	3,953	4,165	4,467	4,883	4,894	4,923
株式保有口座数	1,745	1,853	2,027	2,347	2,572	2,573	2,598
ホームトレード口座数	1,969	2,243	2,765	3,095	3,189	3,235	3,277

	通期					四半期				
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
個人新規開設口座数 (単位:千)	343	417	580	608	336	71	74	126	93	88
IT比率*										
売買件数ベース	55%	55%	57%	59%	58%	60%	56%	55%	57%	52%
売買金額ベース	27%	27%	29%	29%	29%	29%	26%	28%	30%	26%

(1) IT比率は現物株と株式ミニ投資の合計においてホームトレードとテレホンアンサーで売買された割合

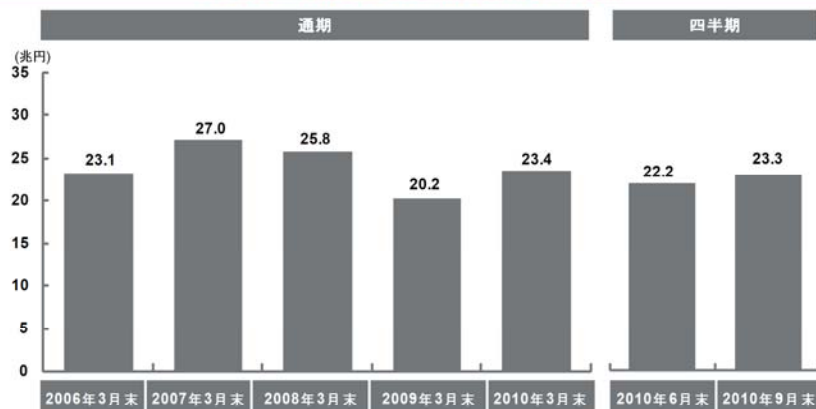
アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(単位:10億円)	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期		前四 半期比	前年 同期比
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
収益合計(金融費用控除後)	64.1	88.1	88.7	59.8	70.4	16.5	17.2	18.0	18.1	19.3	6.5%	17.2%
金融費用以外の費用	40.3	48.7	54.8	52.4	51.8	12.0	13.2	13.1	13.2	14.1	6.5%	17.4%
税前利益	23.8	39.4	34.0	7.4	18.6	4.5	4.1	4.9	4.9	5.2	6.6%	16.7%

(1) 2006年1月より、「その他」の一部ビジネスをアセット・マネジメント部門に統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

(2) 2009年3月期第2四半期において、アセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスを「その他」のビジネスに統合いたしました。これに伴い、アセット・マネジメント部門の損益を過去に遡り組み替えております。

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・アセット・マネジメント・ドイツ・ランド、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。2006年3月末までの数値については、野村ブラックロック・アセット・マネジメントの運用資産を含む。

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

野村アセットマネジメント単体 運用資産残高



国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア

	2006年 3月末	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2010年 6月末	2010年 9月末
(単位: 兆円)							
国内公募株式投信残高							
マーケット	45.0	59.4	57.7	40.4	52.6	48.6	51.8
野村アセットマネジメントシェア(%)	15%	18%	17%	16%	15%	16%	17%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	13.5	13.2	12.0	11.1	11.1	10.8	10.7
野村アセットマネジメントシェア(%)	42%	44%	44%	43%	43%	43%	42%

(出所) 投資信託協会

野村アセットマネジメント単体 投資信託資金流入

	通期					四半期				
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期	
						2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
(単位: 兆円)										
公募株式投信	1.0	3.8	2.0	0.0	-0.2	0.3	-0.5	-0.1	0.5	0.8
除CETF	1.4	3.7	1.8	-0.4	0.0	0.2	-0.3	-0.2	0.6	0.4
公募公社債投信	0.0	0.2	-0.5	-0.5	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.2	-0.0
私募投信	0.5	0.7	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.0
資金流入計	1.5	4.6	1.7	-0.4	-0.4	0.3	-0.6	-0.2	0.3	0.7

ホールセール部門関連データ(1)

ホールセール部門

(単位: 10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
グローバル・マーケティング	-157.3	658.4	174.5	163.9	133.0	96.4	144.4	49.7%	-17.3%
インベストメント・バンキング	-6.4	131.1	24.8	46.2	35.5	12.2	19.0	56.3%	-23.2%
収益合計(金融費用控除後)	-163.6	789.5	199.3	210.1	168.4	108.6	163.4	50.5%	-18.0%
金融費用以外の費用	553.7	614.3	161.1	161.6	133.2	149.8	155.8	4.0%	-3.3%
税前利益/損失	-717.3	175.2	38.2	48.5	35.2	-41.1	7.6	-	-80.0%

グローバル・マーケティング

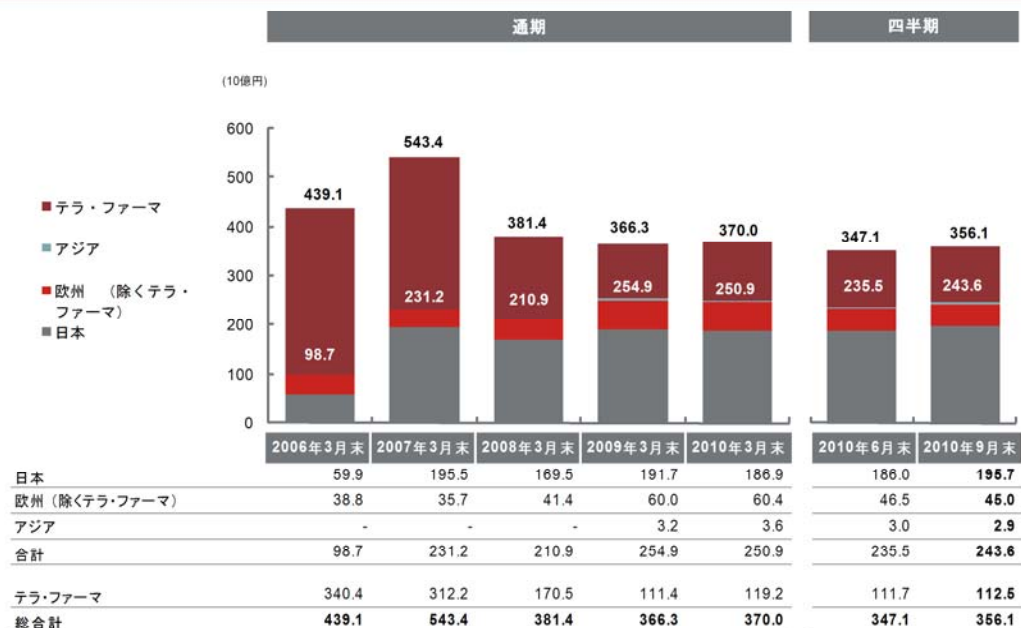
(単位: 10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
フィクスト・インカム	-217.2	308.0	76.6	70.5	55.6	41.0	77.8	89.9%	1.6%
エクイティ	98.9	352.8	93.4	90.1	76.5	46.3	55.2	19.2%	-40.9%
その他	-38.9	-2.4	4.6	3.2	0.9	9.2	11.4	24.1%	149.7%
収益合計(金融費用控除後)	-157.3	658.4	174.5	163.9	133.0	96.4	144.4	49.7%	-17.3%
金融費用以外の費用	417.4	486.4	127.8	130.8	103.0	122.8	123.2	0.4%	-3.6%
税前利益/損失	-574.6	172.0	46.7	33.1	30.0	-26.3	21.1	-	-54.7%

インベストメント・バンキング

(単位: 10億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年3月期			2011年3月期		前四 半期比	前年 同期比
			2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		
インベストメント・バンキング(グロス)	87.6	196.1	33.2	81.7	43.3	29.0	39.7	36.7%	19.8%
その他部門等へのアロケーション	13.4	77.2	12.2	37.2	15.4	13.2	18.7	41.1%	52.7%
インベストメント・バンキング(ネット)	63.5	118.9	20.9	44.5	27.8	15.8	21.1	33.1%	0.5%
その他	-69.9	12.2	3.9	1.8	7.6	-3.6	-2.0	-	-
収益合計(金融費用控除後)	-6.4	131.1	24.8	46.2	35.5	12.2	19.0	56.3%	-23.2%
金融費用以外の費用	136.3	127.9	33.3	30.8	30.2	27.0	32.5	20.5%	-2.2%
税前利益/損失	-142.7	3.2	-8.5	15.4	5.2	-14.8	-13.5	-	-

ホールセール部門関連データ(2)

プライベート・エクイティ関連投資残高



(1) 日本の残高は野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)及び野村リサーチ・アンド・アドバイザー(NR&A)等の合計
 (2) 欧州の残高(テラ・ファーマ除く)はPrivate Equity Group(PEG)及びNomura Phase4 Ventures(NPV)等の合計

人員数

	2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2010年6月末	2010年9月末
日本 (FA除く) ¹	9,618	10,667	11,561	12,929	12,857	13,370	13,259
FA社員 ²	1,946	2,174	2,377	2,391	2,196	2,184	2,142
欧州	1,515	1,791	1,956	4,294	4,369	4,499	4,471
米州	1,073	1,322	1,063	1,079	1,781	1,941	2,186
アジア・オセアニア ³	778	900	1,070	4,933	5,171	5,399	5,371
合計	14,932	16,854	18,026	25,626	26,374	27,393	27,429

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない

(2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数が含まれております。

(3) インド(ボワイ・オフィス)を含む

注: 2007年9月より、一部の有期雇用社員を人員数に含める事としました。これに伴い、人員数を過去に遡り組替えております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/